

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名【新】私立大学県内定着促進事業費 (R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 私学振興課 電話番号：058-272-1111(内3036)

E-mail : c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 50,000 千円 (現計予算額： 50,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	50,000	25,000	0	0	0	0	0	0	25,000
決定額	50,000	25,000	0	0	0	0	0	0	25,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県では「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023年3月)を策定し、地域社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりを推進している。このうち、「幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開」を掲げているが、大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育などに取り組めていない状況にある。

一方、20代前半の若者を中心に職業上の理由により、岐阜県から県外流出を招いており、特に私立大学における地元企業等への就職・定着や、人口減少が著しい地域との連携・協働などが課題となっている。

(2) 事業内容

大学生の地元就職促進に取り組む私立大学に対して助成金を交付する。なお、交付対象は、新規事業で国の地方大学・地域産業創生交付金に申請していない事業に限る。また、各大学に募集の上、各大学の事業費の総額が予算額を上回る場合は外部審査により採択決定する。

○概要

市町村や地元企業等と連携して、大学生の地元企業への就職を促進する支援策(企業と大学との交流、企業魅力体験PR、企業情報の提供など)に取り組む大学を支援し、大学生の就職・定住につながる取組みを促進

○上限：5,000千円

○対象数：10校(私立大学、私立短期大学10校を想定)

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 県 10/10 (地域未来交付金充当 県1/2)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,000	補助金 (@5,000千円×10校)
合計	50,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	私立大学県内定着促進事業費補助金
補助事業者（団体）	県内私立大学・短期大学 (理由)
補助事業の概要	(目的) 大学教育における地元企業等への就職・定着促進 (内容) 大学生の地元就職促進に取り組む私立大学に対して助成金を交付
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) 1校あたり上限5,000千円 (理由)
補助効果	私立大学における地元企業等への就職・定着率の向上
終期の設定	終期9年度 (理由) 補助効果を検証し、継続を検討する。

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・大学教育における地元企業等への就職・定着促進

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
県内就職率(%)	43.0			45.0	45.0	—

補助金交付実績 (単位: 千円)	R3年度	R4年度	R5年度
	—	—	—

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

--

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
補助効果を検証し、国の動向も踏まえ検討する。

--